決 算 公 告

第42期（平成28年６月１日から平成29年５月31日まで）
貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書
および個別注記表

貸 借 対 照 表・・・・・・・・・・・・２Ｐ
損 益 計 算 書・・・・・・・・・・・・３Ｐ
株主資本等変動計算書・・・・・・４Ｐ
個 別 注 記 表・・・・・・・・・・・・５Ｐ～11Ｐ

GOYOfoods
Go! Best the Future by Cheer Foods.

五洋食品産業株式会社

貸借対照表

（平成29年５月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,089,646	流動負債	870,243
現金及び預金	657,940	買掛金	136,783
売掛金	257,238	短期借入金	400,000
電子記録債権	9,784	１年内返済予定の長期借入金	79,184
商品及び製品	95,360	１年内償還予定の社債	64,500
仕掛品	4,198	未払金	120,549
原材料及び貯蔵品	34,131	未払費用	40,864
前払費用	3,881	未払法人税等	14,632
繰延税金資産	7,500	預り金	1,598
その他	20,134	賞与引当金	12,131
貸倒引当金	△522	固定負債	1,500,357
固定資産	1,715,428	社債	57,500
有形固定資産	1,691,830	転換社債型新株予約権付社債	219,912
建物	995,482	長期借入金	1,218,457
構築物	61,598	繰延税金負債	12
機械及び装置	298,525	退職給付引当金	4,475
車両運搬具	657		
工具、器具及び備品	22,480	負債合計	2,370,600
土地	313,086	純資産の部	
無形固定資産	2,953	株主資本	432,971
商標権	1,786	資本金	139,600
その他	1,166	資本剰余金	136,710
投資その他の資産	20,644	資本準備金	39,600
投資有価証券	1,595	その他資本剰余金	97,110
出資金	10	利益剰余金	157,040
破産更生債権等	0	利益準備金	2,150
長期前払費用	348	その他利益剰余金	154,890
投資不動産	17,211	繰越利益剰余金	154,890
その他	1,479	自己株式	△379
貸倒引当金	△0	評価・換算差額等	29
繰延資産	1,110	その他有価証券評価差額金	29
社債発行費	673	新株予約権	2,584
その他	437	純資産合計	435,585
資産合計	2,806,185	負債純資産合計	2,806,185

損益計算書

（平成28年６月１日から
平成29年５月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		1,987,618
売上原価		1,396,990
売上総利益		590,627
販売費及び一般管理費		480,876
営業利益		109,751
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	1	
受取家賃	828	
受取補償金	602	
物品売却益	857	
貸倒引当金戻入額	2,028	
その他	1,042	5,361
営業外費用		
支払利息	26,108	
社債利息	4,293	
その他	1,615	32,017
経常利益		83,094
特別利益		
補助金収入	2,564	
固定資産売却益	92	2,656
特別損失		
固定資産売却損	3,833	3,833
税引前当期純利益		81,917
法人税、住民税及び事業税	9,149	
法人税等調整額	△97	9,052
当期純利益		72,865

株主資本等変動計算書

（平成28年６月１日から
平成29年５月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	―	97,110	97,110	2,150	82,024	84,174
当期変動額							
新株の発行	39,600	39,600		39,600			
当期純利益						72,865	72,865
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	39,600	39,600	―	39,600	―	72,865	72,865
当期末残高	139,600	39,600	97,110	136,710	2,150	154,890	157,040

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△262	281,023	9	9	―	281,032
当期変動額						
新株の発行		79,200				79,200
当期純利益		72,865				72,865
自己株式の取得	△116	△116				△116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19	19	2,584	2,603
当期変動額合計	△116	151,949	19	19	2,584	154,552
当期末残高	△379	432,971	29	29	2,584	435,585

個別注記表

1.　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①　商品、製品、仕掛品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②　原材料……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③　貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③　リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④　投資不動産……定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費……社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

株式交付費……支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金……従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	384,884千円
(2) 投資不動産の減価償却累計額	15,402千円
(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
建物	976,432千円
機械及び装置	9,996千円
土地	137,625千円
計	1,124,055千円
② 担保に係る債務	
１年内返済予定の長期借入金	44,502千円
長期借入金	673,043千円
計	717,545千円

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4.　株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,717,172	90,000	―	1,807,172

（注）普通株式の発行済株式数の増加90,000株は、平成29年５月29日を払込期日とする第三者割当増資による増加によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	532	132	―	664

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加132株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成29年５月29日発行)	普通株式	―	249,900	―	249,900	(注)1
平成29年ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	2,584
合計		―	249,900	―	249,900	2,584

（注）1.　転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。
2.　目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。
3.　平成29年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

5.　税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	93千円
たな卸資産評価損	2,092千円
貸倒引当金	160千円
賞与引当金	3,723千円
退職給付引当金	1,363千円
未払事業税	2,026千円
その他	1,036千円
繰越欠損金	44,303千円
繰延税金資産小計	54,798千円
評価性引当額	△47,298千円
繰延税金資産合計	7,500千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	12千円
繰延税金負債合計	12千円

6.　金融商品に関する注記

(1)　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入及び社債発行により調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

②　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は１年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年５月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.をご参照ください。)。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	657,940	657,940	―
(2) 売掛金	257,238	257,238	―
(3) 電子記録債権	9,784	9,784	―
資産計	924,963	924,963	―
(1) 買掛金	136,783	136,783	―
(2) 短期借入金	400,000	400,000	―
(3) １年内償還予定の社債	64,500	64,519	19
(4) １年内返済予定の長期借入金	79,184	79,236	52
(5) 社債	57,500	61,431	3,931
(6) 転換社債型新株予約権付社債	219,912	219,912	―
(7) 長期借入金	1,018,457	1,008,177	△10,279
負債計	1,976,336	1,970,060	△6,275

(注) 1.　金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) １年内償還予定の社債、(5) 社債、(6) 転換社債型新株予約権付社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(4) １年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2.　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　分	貸借対照表計上額（千円）
長期借入金	200,000

長期借入金に含まれる「資本性劣後ローン」は、借入時において金利は設定されず、減価償却前売上高経常利益率に基づく成功判定区分で決定するため、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7) 長期借入金」には含めておりません。

7.　関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8.　１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額	239円	69銭
(2) １株当たり当期純利益	42円	43銭

9.　重要な後発事象に関する注記

資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少について

平成29年７月21日開催の取締役会において、平成29年８月29日に開催予定の当社第42期定時株主総会に、「資本金の額の減少の件」及び「資本準備金の額の減少の件」について上程することを決議いたしました。

①　目的

今後の当社における成長戦略を実現するために財務戦略の一環として実施するものであり、機動的かつ柔軟な資本政策の実現と、中小企業を対象とした税制上のメリットを享受することを通じて企業価値の向上を図ること目的とするものであります。

②　資本金

平成29年７月21日現在の資本金の額139,600,000円を39,600,000円減少して100,000,000円とし、減少した資本金の額と同額をその他資本剰余金に振替えます。

③　資本準備金

平成29年７月21日現在の資本準備金の額39,600,000円を39,600,000円減少して0円とし、減少した資本準備金の額と同額をその他資本剰余金に振替えます。

④　減資の効力発生日

平成29年10月１日（予定）

10.　その他の注記

該当事項はありません。

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。
ただし、１株当たり情報及び金額以外の数字につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。